



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部門長(氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,470	1.7	139	30.5	129	△23.2	67	△18.1
29年3月期第3四半期	6,362	2.1	106	△38.5	167	△8.4	82	△21.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 58百万円(△28.8%) 29年3月期第3四半期 81百万円(△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	17.77	—
29年3月期第3四半期	21.30	—

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,831	1,354	48.1
29年3月期	2,811	1,321	47.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,362百万円 29年3月期 1,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.75	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,712	3.3	240	2.5	222	△23.0	140	△10.2	36.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) 株式会社ケアサービス
ヒューマンキャピタル、除外 1社 (社名)
北京福原順欣養老管理、
有限公司

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	4,200,000株	29年3月期	4,200,000株
30年3月期3Q	406,600株	29年3月期	406,600株
30年3月期3Q	3,793,400株	29年3月期3Q	3,867,656株

(注)当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、拡大する世界経済を背景にその恩恵が徐々に広がるとともに、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした景気回復基調で推移しました。一方で、雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、また、物価上昇の懸念もあることから、個人消費は伸び悩んでおり、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年4月に介護報酬と診療報酬の同時改定を控えており、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた投資の一年と位置付け、国内外において当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するためのさらなる基盤の構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を継続して推進し、引き続き既存事業所の稼働率向上を図ってまいりました。介護事業では平成29年6月に東京都北区に「訪問入浴コトニア赤羽」を新たに開設し、平成29年10月に東京都大田区に事業を休止していたショートステイを「通い」、「宿泊」、「訪問」を組み合わせた地域密着型の介護サービスである「小規模多機能型居宅介護西蒲田」としてリニューアルいたしました。また、同じく平成29年10月に東京都世田谷区弦巻にデイサービス、訪問入浴、居宅介護支援の各事業所が入る複合型在宅介護施設を移転開設いたしました。エンゼルケア事業では平成29年7月に「エンゼルケア立川事業所」、平成29年11月に山形県東置賜郡に「エンゼルケア米沢事業所」を新たに開設いたしました。

海外の既存事業では、中国上海市に設立した完全子会社の「上海福原護理服務有限公司」（以下、「上海福原」と記載）のエンゼルケアサービスにおいて、平成29年5月に上海市閔行区殯儀館（以下、殯儀館を「葬儀場」と記載）、平成29年9月には上海市奉賢区葬儀場にて、葬儀場内でのエンゼルケアサービスの提供を開始いたしました。上海市には15ヶ所の国営葬儀場が存在しますが、現状では1つの葬儀場に1つのエンゼルケア事業者しか入れないことから、現在、「上海福原」が3拠点での実績を着実に積み上げ、スピーディーに他の国営葬儀場へのサービス導入を図り、シェアの拡大を図ってまいります。

また、平成29年8月には中国北京市に当社の特定子会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」を現地企業との合弁会社として設立いたしました。すでに上海市にてサービスを提供している「上海福原」と同様に、北京市においても日本式介護の普及を図るべく、介護事業とエンゼルケア事業を推進してまいります。

その他におきましては、平成29年4月に人材事業会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」を国内の完全子会社として設立いたしました。介護業界全体の課題であり差別化要因でもある介護人材の採用と育成に向けて、採用力の向上とともに、来期からの人材紹介業の立ち上げ準備を進めております。

介護事業の主力であるデイサービスは稼働率が向上いたしましたが、サービス付き高齢者向け住宅事業の当社ブランドである「フォーライフ」では新規入居者の獲得数が減少し、入居率が低下いたしました。また、平成29年4月に設立した「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」及び平成29年8月に中国北京市に設立した海外子会社の「北京福原順欣養老管理有限公司」の設立により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、特別損失として、平成29年10月に開設した複合型介護施設への移設に伴う事業所閉鎖損失及び固定資産除却損を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,470百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は139百万円（前年同四半期比30.5%増）、経常利益は129百万円（前年同四半期比23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より20百万円増加し、2,831百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,102百万円(前連結会計年度末2,058百万円)となり、44百万円増加しました。売掛金の増加69百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、729百万円(前連結会計年度末752百万円)となり、23百万円減少しました。無形固定資産の減少20百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,036百万円(前連結会計年度末1,009百万円)となり、26百万円増加しました。買掛金の増加31百万円、未払費用の増加51百万円、流動負債その他の増加108百万円、未払法人税等の減少96百万円、賞与引当金の減少79百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、440百万円(前連結会計年度末479百万円)となり、38百万円減少しました。長期借入金の減少21百万円、固定負債その他の減少27百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,354百万円(前連結会計年度末1,321百万円)となり、32百万円増加しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円、非支配株主持分の減少8百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました、平成30年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,636	634,856
売掛金	1,269,250	1,338,473
未収還付法人税等	—	7,727
その他	143,634	121,577
貸倒引当金	△238	△345
流動資産合計	2,058,282	2,102,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	251,426	235,732
その他(純額)	39,848	40,105
有形固定資産合計	291,274	275,838
無形固定資産		
投資その他の資産	94,387	73,994
投資その他の資産		
敷金及び保証金	276,402	280,457
その他	92,194	100,191
貸倒引当金	△1,465	△1,349
投資その他の資産合計	367,131	379,300
固定資産合計	752,793	729,133
資産合計	2,811,076	2,831,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,471	156,889
1年内返済予定の長期借入金	237,920	251,034
未払費用	244,603	295,940
未払法人税等	96,743	—
賞与引当金	102,413	23,374
事業所閉鎖損失引当金	2,500	—
その他	200,131	308,992
流動負債合計	1,009,784	1,036,230
固定負債		
長期借入金	324,756	303,188
退職給付に係る負債	95,641	105,515
その他	59,341	32,230
固定負債合計	479,739	440,934
負債合計	1,489,523	1,477,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,129,983	1,171,797
自己株式	△148,107	△148,107
株主資本合計	1,325,075	1,366,889
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,522	△3,951
その他の包括利益累計額合計	△3,522	△3,951
非支配株主持分	—	△8,680
純資産合計	1,321,552	1,354,257
負債純資産合計	2,811,076	2,831,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,362,836	6,470,446
売上原価	5,570,114	5,598,111
売上総利益	792,721	872,335
販売費及び一般管理費	685,995	733,092
営業利益	106,726	139,243
営業外収益		
受取和解金	60,000	—
受取手数料	3,935	2,115
補助金収入	—	2,808
その他	7,378	3,138
営業外収益合計	71,313	8,062
営業外費用		
支払利息	2,586	1,706
遊休資産諸費用	4,325	12,078
その他	3,236	4,500
営業外費用合計	10,148	18,284
経常利益	167,891	129,020
特別損失		
事業所閉鎖損失	13,758	3,215
事業所閉鎖損失引当金繰入額	5,571	—
固定資産除却損	4,917	1,549
特別損失合計	24,247	4,765
税金等調整前四半期純利益	143,643	124,255
法人税、住民税及び事業税	28,166	30,393
法人税等調整額	33,112	34,954
法人税等合計	61,278	65,347
四半期純利益	82,364	58,907
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,364	67,419

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	82,364	58,907
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△441	△597
その他の包括利益合計	△441	△597
四半期包括利益	81,923	58,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,923	66,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル、第2四半期連結会計期間において北京福原順欣養老管理有限責任有限公司をそれぞれ新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル及び北京福原順欣養老管理有限責任有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(合弁会社の設立)

当社は、平成29年11月24日開催の取締役会決議に基づき、香港証券取引所に上場している保集健康ホールディングスの上海地区を担当する上海金盛隆養老服務有限公司と株式会社リブラとの共同出資による新会社設立の手続きを以下のとおり完了いたしました。なお、当該合弁会社は第4四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 合弁会社設立の目的

中国では、核家族化が進み高齢者の介護が大きな問題になりつつあります。特に都市部が深刻化しており、介護需要がさらに高くなっています。当社でも平成27年8月に上海市にて子会社を設立し、介護サービスの提供を開始しております。このたびの合弁会社は、養老院の運営からスタッフ育成、経営管理にいたるまでの経営モデルを作り上げ、広く普及させることを目的として設立いたしました。

2. 設立する合弁会社の概要

(1) 名称	上海保原健康管理諮詢有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国上海市
(3) 代表者の役職氏名	董事長 姜 敏 (保集大健康産業 常務副總裁)
(4) 事業内容	介護施設における経営、コンサルティング
(5) 資本金	10,000,000 RMB
(6) 設立年月日	平成30年1月25日
(7) 出資比率	上海金盛隆養老服務有限公司 51.0%、株式会社ケアサービス 30.0%、株式会社リブラ 19.0%